

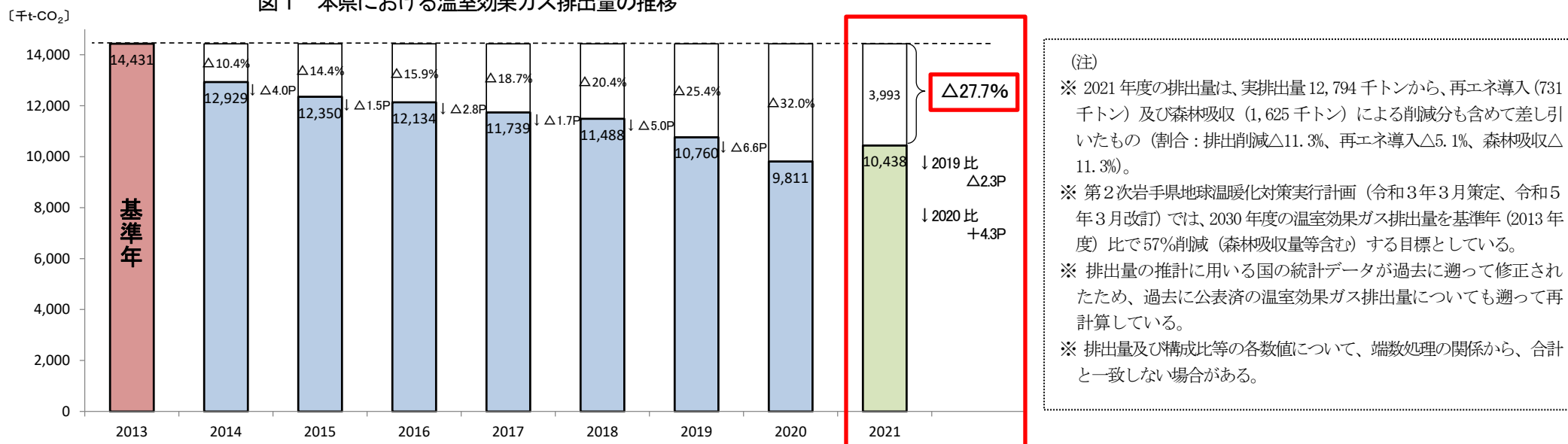
岩手県における2021年度の温室効果ガス排出量について

【要旨】

岩手県における2021年度の温室効果ガス排出量を取りまとめたので報告します。

- 2021年度の温室効果ガス排出量は1,043万8千トンであり、基準年（2013年）比で399万3千トンの減少（ $\Delta 27.7\%$ ）。
- 基準年（2013年度）と比べて減少した要因は、家庭部門では省エネ機器の導入や住宅の断熱化、産業・業務部門では省エネ設備の導入等によるエネルギー効率の改善、運輸部門では電動車の普及による燃費の向上等と推測。
- 2030年度の温室効果ガス排出量を基準年比57%削減する目標の達成に向け、ZEHや電動車の普及促進、省エネ設備導入費補助等による事業者の脱炭素経営などの取組を推進。

図1 本県における温室効果ガス排出量の推移



【その他特記】

- 減少量が多い上位3部門は、産業部門（ $\Delta 91$ 万5千トン（ $\Delta 22.8\%$ ））、家庭部門（ $\Delta 58$ 万9千トン（ $\Delta 20.7\%$ ））、業務部門（ $\Delta 50$ 万1千トン（ $\Delta 20.7\%$ ））。（表1参照）
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を大きく受けた年度。なお、県内において感染が拡大する前の2019年度と比較して322千トン（2.3ポイント）減少した。
- 温室効果ガス及び二酸化炭素排出量の部門別状況は、別添資料のとおり。

【担当：グリーン社会推進担当 019-629-5272】

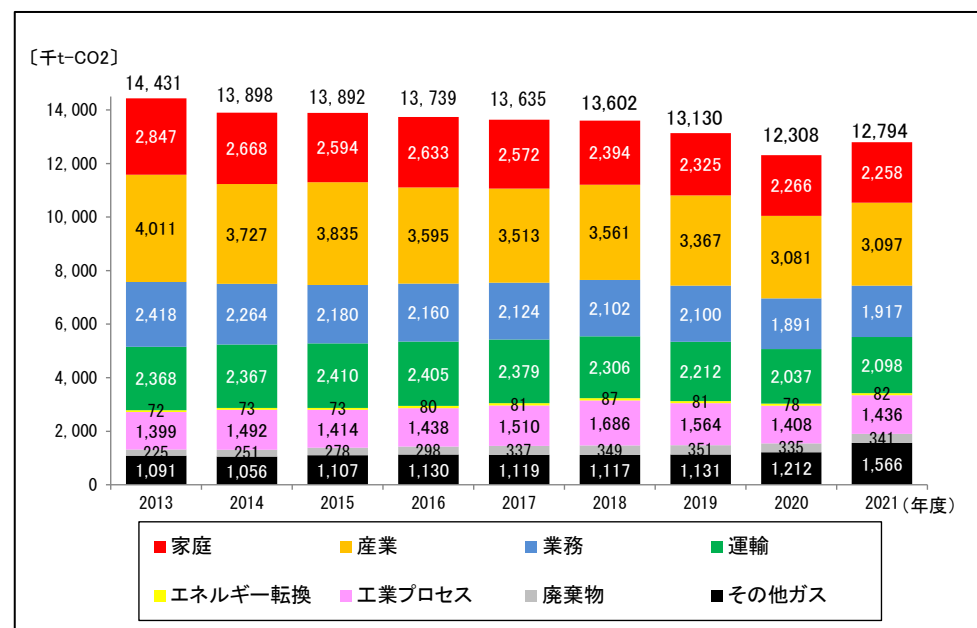
1 温室効果ガス排出量(部門別状況)

表1 本県における温室効果ガス排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

(単位: 千t-CO₂)

部門	2013 (基準年)		2020年度		2021年度							
	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比		
エネルギー起源	家庭	2,847	19.7%	2,266	18.4%	2,258	17.7%	△ 7	△ 0.3%	△ 589	△ 20.7%	
	産業	4,011	27.8%	3,081	25.0%	3,097	24.2%	16	0.5%	△ 915	△ 22.8%	
	業務	2,418	16.8%	1,891	15.4%	1,917	15.0%	26	1.4%	△ 501	△ 20.7%	
	運輸	2,368	16.4%	2,037	16.5%	2,098	16.4%	61	3.0%	△ 270	△ 11.4%	
	エネルギー転換	72	0.5%	78	0.6%	82	0.6%	3	4.2%	9	12.6%	
非エネルギー起源	工業プロセス	1,399	9.7%	1,408	11.4%	1,436	11.2%	28	2.0%	38	2.7%	
	廃棄物	225	1.6%	335	2.7%	341	2.7%	6	1.7%	116	51.3%	
合計	13,340	92.4%	11,096	90.2%	11,228	87.8%	132	1.2%	△ 2,112	△ 15.8%		
その他ガス 合計	1,091	7.6%	1,212	9.8%	1,566	12.2%	353	29.1%	475	43.5%		
温室効果ガス合計	14,431	100.0%	12,308	100.0%	12,794	100.0%	485	3.9%	△ 1,637	△ 11.3%		

図2 部門別の温室効果ガス排出量の推移



※排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

※エネルギー転換部門とは、発電所等の石炭や重油等の一次エネルギーを電気や石油といった最終エネルギーに変換する部門をいう。

※工業プロセス部門とは、セメント製造時等において石灰石を加熱することにより二酸化炭素を排出する生産工程をいう。

2 二酸化炭素排出量(部門別状況)

排出量の多い5部門における基準年比及び前年度比の状況並びに主な要因は以下のとおり。

(1) 家庭部門：225万8千トン [構成比 20.1%]

- ・ 基準年比 $\Delta 58$ 万9千トン($\Delta 20.7\%$)

省エネルギー機器の導入や住宅の断熱化等により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 $\Delta 7$ 千トン($\Delta 0.3\%$)

省エネルギー機器の導入や住宅の断熱化等により、エネルギー消費量が減少。

(2) 産業部門(工場等)：309万7千トン [構成比 27.6%]

- ・ 基準年比 $\Delta 91$ 万5千トン($\Delta 22.8\%$)

県内総生産は増加した一方、省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 $+1$ 万6千トン($+0.5\%$)

製造業の県内総生産(名目)が増加したこと等により、エネルギー消費量が増加。

(3) 業務部門(商業・サービス業等)：191万7千トン [構成比 17.1%]

- ・ 基準年比 $\Delta 50$ 万1千トン($\Delta 20.7\%$)

省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 $+2$ 万6千トン($+1.4\%$)

卸売り・小売業の県内総生産(名目)が増加したこと等により、エネルギー消費量が増加。

(4) 運輸部門：209万8千トン [構成比 18.7%]

- ・ 基準年比 $\Delta 27$ 万トン($\Delta 11.4\%$)

自動車保有台数は増加した一方、電動車の普及等に伴う燃費の向上により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 $+6$ 万1千トン($+3.0\%$)

貨物輸送量が増加したこと等により、エネルギー消費量が増加。

(5) 工業プロセス部門：143万6千トン [構成比 12.8%]

- ・ 基準年比 $+3$ 万8千トン($+2.7\%$)

生石灰製造に伴う石灰石消費量の増加。

- ・ 前年比 $+2$ 万8千トン($+2.0\%$)

生石灰製造に伴う石灰石消費量の増加。

表2 本県における二酸化炭素排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

(単位：千t-CO₂)

部門	2013年度 (基準年)	2020年度	2021年度		
	排出量 (構成比)	排出量 (構成比)	排出量 (構成比)	増減量 (増減比)	
				対前年比	対基準年比
エネルギー起源					
家庭	2,847 (21.3%)	2,266 (20.4%)	2,258 (20.1%)	$\Delta 7$ ($\Delta 0.3\%$)	$\Delta 589$ ($\Delta 20.7\%$)
産業	4,011 (30.1%)	3,081 (27.8%)	3,097 (27.6%)	16 (0.5%)	$\Delta 915$ ($\Delta 22.8\%$)
業務	2,418 (18.1%)	1,891 (17.0%)	1,917 (17.1%)	26 (1.4%)	$\Delta 501$ ($\Delta 20.7\%$)
運輸	2,368 (17.7%)	2,037 (18.4%)	2,098 (18.7%)	61 (3.0%)	$\Delta 270$ ($\Delta 11.4\%$)
エネルギー転換	72 (0.5%)	78 (0.7%)	82 (0.7%)	3 (4.2%)	9 (12.6%)
非エネルギー起源					
工業プロセス	1,399 (10.5%)	1,408 (12.7%)	1,436 (12.8%)	28 (2.0%)	38 (2.7%)
廃棄物	225 (1.7%)	335 (3.0%)	341 (3.0%)	6 (1.7%)	116 (51.3%)
合計	13,340 (100%)	11,096 (100%)	11,228 (100%)	132 (1.2%)	$\Delta 2,112$ ($\Delta 15.8\%$)

※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

(参考)

図3 部門別二酸化炭素排出割合

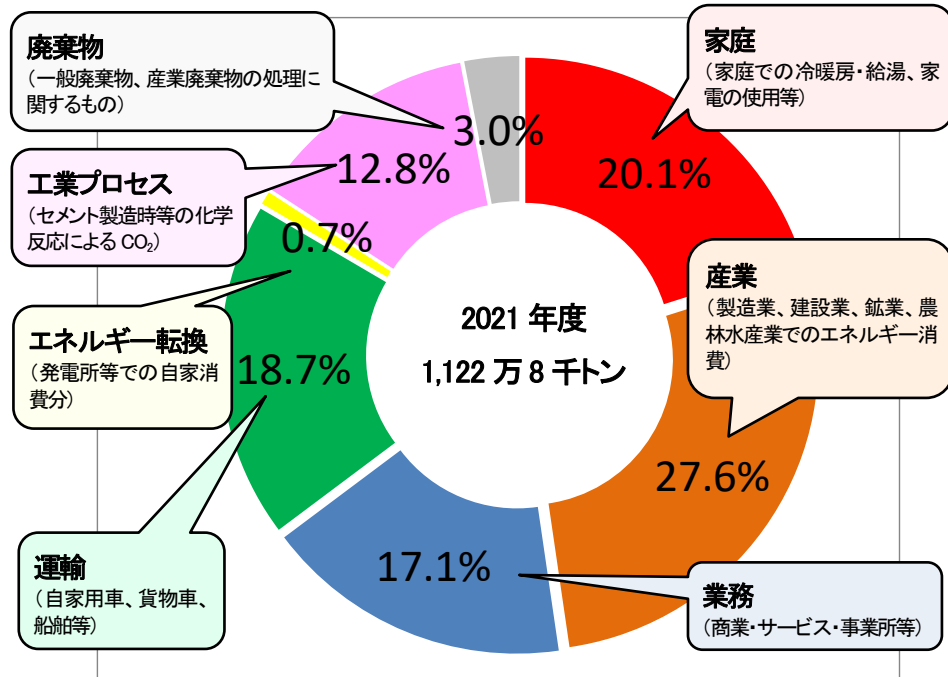


図4 二酸化炭素排出指数の経年変化 (2013年度=100)

